備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

（平成17年度事業）

施　策　名（小項目）	行政運営改革	コード	06-01-01	担当課	企画財政部　企画課
				電話	64-1872

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系		
	大項目（基本目標）	健全で自立したまちづくり
	中項目（基本施策）	簡素で効率的な行財政運営

① 施策の対象と目的 （誰のために、何のために）	市民のために行政機構を市民生活の変化や要請に対応できる、総合的で柔軟な組織に改める。 効果の少ない事務事業を見直しし、市民の求めるサービスの向上に努める。
② 市民ニーズ （反応、問合せ等）	市民への問い合わせについて何処の担当か不明で「たらい回し」と非難を受けることもあり、市民にわかりやすい組織作りが望まれている。また財政上からも行政のスリム化を望む声が大きい。反面、何でも行政がやるべきとの感覚もある。
③ 現況と課題 （総合計画から現在の問題点を抽出）	自己決定・自己責任で地域を運営する地方分権時代に対応するため、行政と市民･企業の役割を踏まえた上で自助･共助･公助を基本とした「協働による小さな市役所」づくりを進めている。 本市は合併による市民サービスの低下を防ぐため、総合支所方式を採用しているが、事務の重複が一部の事務事業で発生しており、効率的な行政運営が課題となっている。 今後は、職員一人ひとりが改善意識を持ち、市民の目線に立ち成果とコスト意識を重視して行政運営に携わらなければならない。
④ 施策展開 （総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	・　組織・機構の見直し ・　行政評価 ・　民間委託などの推進 ・ ・ ・ ・

⑤　施策成果指標の検討・設定（基本目標・基本施策・施策意図から検討する）

意図・推進内容のキーワード	考えられる施策成果指標名	順位
施策評価	施策指標設定率	1
職員の意識改革	改善提案率	2
集中改革プラン	集中改革プラン進捗達成率	3
事務事業評価	事務事業評価に伴う改善事項の達成率	4

	施策に対する成果指標名		単位	評価年度 H17			目標値 H23	目標値 H28	ベンチマーク	指標の説明
1	施策指標設定率	目標								職員が目標を持って仕事をすることが大切
		実績								
		達成率	%	#DIV/0!						
参考1	改善提案率	目標								職員全体の行政改革に対する意識が重要。
		実績								
		達成率	%	#DIV/0!						
参考2	集中改革プラン進捗達成率	目標								職員が計画を実行する気概が重要
		実績								
		達成率	%	#DIV/0!						
参考3	事務事業評価に伴う改善事項の達成率	目標								職員の仕事に対する認識が大切
		実績								
		達成率	%	#DIV/0!						

市民意識調査結果	施策名	調査年度		H18	H19	H20	H21	H22
		重要だと思っている市民の割合	%					
		満足している市民の割合	%					

⑥　施策構成事務事業の評価

	施策を構成する事務事業名（　）はその人件費（単位：千円）	事務事業評価結果 A ～ E（高 ～ 低）	細事業一覧表	担当課長評価 直接事業費（単位：千円） 17年度事業費			優先順位（A～C）
1	行財政改革推進事業 (7,520)	C	権限移譲事務	0			C
			行革大綱・集中改革プラン策定事務	0			C
			事務組織再編事務	0			A
2	行政評価システム導入事業 (8,515)	C	システム導入支援委託	2,360			B
			行政評価システム研究会運営事務	0			A
			事務事業評価事務	0			B
			施策評価事務	0			A
3	民間委託等推進事務 (4,570)	C	指定管理者制度導入支援事務	0			C

この施策に要した費用（人件費込、単位：千円）	H17		
	22,965		

⑦　⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
総務課	職員研修	職員の職務遂行能力の向上

⑧　施策の評価

項　目	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 一次評価 評価	一次評価 判断理由	二次評価 評価	二次評価 判断理由
1　目的達成度	3	職員の意識は高まりつつある。	3	同左
2　事業構成の適当性	4	構成事業も有効に機能している。	4	同左
3　施策の有効性	3	施策は有効に機能しているが、職員の理解をさらに深めるべきである。	3	同左
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		事務事業評価において職員の意識も変わりつつありこの制度をより成熟させる必要がある。公表にあたってより市民に理解しやすい評価表になるよう工夫しなければならない。将来的には外部評価員の参加も検討課題である。民間活力の導入についてはTPOがあり、数値目標等計画的な実施は難しいが順次検討すべきである。事前評価も検討のこと。		同左 事務組織の見直しも重要
担当部長コメント		上記のとおりで、特になし		